



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp/
 代表者 代表取締役社長 澤畑 輝彦
 問合せ先責任者 取締役営業本部長 高木 宏 (TEL) 03(6430)3461
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	446	51.5	12	—	14	—	13	—
26年12月期第1四半期	294	111.5	△10	—	△10	—	△7	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 13百万円(—%) 26年12月期第1四半期 △7百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	7.63	—
26年12月期第1四半期	△4.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	305	30	10.1
26年12月期	311	17	5.5

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 30百万円 26年12月期 17百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,876	101.6	71	—	71	—	71	—	39.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期 1 Q	1,801,500株	26年12月期	1,801,500株
27年12月期 1 Q	—株	26年12月期	—株
27年12月期 1 Q	1,801,500株	26年12月期 1 Q	1,584,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計年度におけるわが国経済は、景気の弱い動きに持ち直しの兆しが見られ、緩やかな回復が見られました。

個人消費の持ち直しは足踏みの状態で、公共投資も減少しつつありますが、住宅投資は底打ちの兆しが見られ、輸出・鉱工業生産にも持ち直しの兆しが見られましたが、設備投資は概ね横ばいの動きとなりました。雇用環境は良好で、所得は増加基調にありましたが、個人消費の足踏みや原油価格の下落等が影響し、国内物価水準は低下しつつあります。尚、景気の先行きにつきましては、回復のもたつきを脱し、緩やかな持ち直しが続くものと思われる。

世界経済は、米国においては、景気は順調に拡大しております。ドル独歩高により輸出の減少が続く中、2月は米国東部では悪天候、西部では港湾ストにより各経済指標は悪化しましたが、足元の悪化は一時的なものであり、今後はエネルギー価格下落により個人消費を中心に回復が続くものと思われ。

欧州経済は持ち直しの兆しが見られます。個人消費は増加し、建設工事は底堅いものの、物価は下落傾向にあり、輸出は小幅減少し、生産は横ばいですが、景況感は概ね改善しております。

アジアの中心である中国経済は、景気は力強さに欠けるものの、概ね横ばいで推移いたしました。消費や投資、生産の伸び率は鈍化していますが、輸出の伸び率は加速しました。

以上の内外需要を反映して、当社の事業の柱である住宅業界（太陽光発電設備も含む）におきましては、2月の新設住宅着工戸数（季調済年率）が90.5万戸と前年比で3.1%減少し、12カ月連続で減少しましたが、減少幅は縮小しており、持家を中心に住宅着工は減少しているものの、増税による反動減は一巡しつつあり底打ちの兆しが見られます。太陽光発電設備につきましては、固定価格買取制度が開始してから3年が経とうとし、「プレミアム価格」で利益が保証されていた期間が終了して、接続量上限やそれにまつわる出力抑制への対応なども発生するなど、太陽光発電設備を取り巻く環境に変化が見られます。

こうした環境下、当社グループは、

- ① F C向けに独自開発外断熱工法の供給・住宅資材販売、及び「太陽光発電装置」の販売・設置等を行う「住宅事業」
- ② フットサル施設の運営及びフットサルスクールの開催を行う「スポーツ事業」
- ③ 不動産の仲介・売買等を行う「不動産事業」
- ④ W e bサイトの運営管理・制作・保守管理を行う「W e b事業」

の4つの事業を展開してまいりました。

その結果、売上高446,632千円（前年同期比51.5%増）、営業利益12,164千円（前年同期は10,324千円の営業損失）、経常利益14,085千円（前年同期は10,461千円の経常損失）、純利益13,762千円（前年同期は7,712千円の純損失）となりました。

各事業別の業績は次のとおりです。

①住宅事業

住宅F C（フランチャイズ）・B P（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる、“イザットハウスの外断熱住宅＋太陽光発電システム＋オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した、近未来住宅を提案してまいりました。政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え、平成24年から“長持ちする新エコ外断熱住宅”「ソラシア」の販売を致しております。高い断熱性及び気密性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進致しましたが、住宅着工件数が前年度比で減少する厳しい環境のなか、顧客ニーズに迅速に対応した建売住宅や大手住宅メーカーの規格型商品、ローコスト系住宅の販売力に押されましたが、受注棟数は前年度並で推移致しました。

建材販売につきましては、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激しく、厳しい価格競争にさらされ低調に推移しました。

当社の中心事業である、太陽光発電設備を含むエコライフ事業につきましては、設備認定期間の長期化や連系工事の遅延により完工数が当初計画より減少しました。

以上のような状況の中、売上高は355,043千円（前年同期比56.6%増）、営業利益は5,535千円（前年同期比71.3%減）と、売上高は昨年度と比較して大幅増となったものの、共に計画を下回りました。

②スポーツ事業

フットサルコートは、定着したサッカー人気に支えられ、計画通り順調に推移致し、売上高は34,033千円（前年同期比10.7%減）、営業利益は1,901千円（前年同期比258.8%増）となりました。

③不動産事業

任意売却の仲介に関しましては、競争の激化等により厳しい状況が続きましたが、不動産販売に関わる「販売業務委託契約」や「コンサルタント契約」等の約定により、売上高は33,370千円（前年同期比370.8%増）、営業損益は25,845千円（前年同期は4,568千円の営業損失）と、計画を大幅に上回り、昨年度と比較しても大幅増加となりました。

④Web事業

当事業は主にサイトの運営管理、制作、保守管理の3つ業務を中心に構成されておりますが、収益性の低い案件の整理等を行った結果、売上高は25,835千円（前年同期比11.3%増）、営業損失は82千円（前年同期は3,332千円の営業利益）となり、売上高につきましては昨年度と比較して増加したものの、計画を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は305,582千円となり、前連結会計年度末に比べ5,881千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、売掛金が2,146千円増加、短期貸付金が5,618千円増加、立替金が5,569千円増加した一方で、現金及び預金が20,195千円減少、貸倒引当金が1,507千円減少したことなどが挙げられます。負債合計は274,644千円となり、前連結会計年度末に比べ19,645千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、未払金が6,978千円減少、一年内返済予定長期借入金が9,392千円減少、完成工事補償引当金が6,243千円減少したことなどが挙げられます。純資産合計は30,937千円となり、自己資本比率10.1%となりました。その要因といたしましては、四半期純利益の計上により利益剰余金が13,762千円増加したことが挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成27年2月17日の決算短信で公表いたしました平成27年度12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、連結で黒字になり収益性が改善しているものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しうると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を図るべく、以下の既存事業の見直し等を行っております。

住宅事業においては、エコライフ事業部において太陽光発電システムの営業を行う際に住宅リフォームも併せて営業し、それによりシナジー効果が見込め、第2四半期以降、売上・利益への寄与が顕著になってくるものと思われま

す。スポーツ事業においては、収益性を改善するため、収益性の低いフットサル施設を閉店する予定です。

さらに、経費削減のため、平成27年度第一四半期に、全社的に人件費や販管費の削減を行っております。

以上のことにより、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化に関しまして一定の成果が見られる等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,620	22,425
売掛金	96,663	98,810
商品	52,526	51,702
未収入金	2,733	1,027
短期貸付金	6,566	12,185
立替金	6,069	11,639
前払費用	10,862	12,908
その他	2,916	1,142
貸倒引当金	△6,370	△4,863
流動資産合計	214,588	206,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,356	48,299
機械装置及び運搬具(純額)	189	159
リース資産(純額)	3,952	3,793
その他(純額)	872	810
有形固定資産合計	55,370	53,063
無形固定資産		
その他	293	293
無形固定資産合計	293	293
投資その他の資産		
長期貸付金	9,605	8,951
長期未収入金	966	724
破産更生債権等	6,532	6,532
敷金及び保証金	30,577	30,006
その他	62	5,565
貸倒引当金	△6,532	△6,532
投資その他の資産合計	41,211	45,247
固定資産合計	96,874	98,604
資産合計	311,463	305,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,825	114,232
1年内返済予定の長期借入金	23,255	13,863
未払金	38,476	31,498
未払法人税等	1,861	1,704
未払費用	27,057	25,929
完成工事補償引当金	21,600	21,600
店舗閉鎖損失引当金	2,862	2,862
その他	8,479	15,496
流動負債合計	238,418	227,187
固定負債		
長期預り保証金	19,150	17,150
完成工事補償引当金	33,000	26,756
長期リース債務	3,642	3,471
その他	79	79
固定負債合計	55,871	47,457
負債合計	294,290	274,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,696	311,696
資本剰余金	275,591	275,591
利益剰余金	△570,115	△556,351
株主資本合計	17,173	30,937
純資産合計	17,173	30,937
負債純資産合計	311,463	305,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	294,790	446,632
売上原価	180,480	286,079
売上総利益	114,309	160,553
販売費及び一般管理費	124,634	148,389
営業利益又は営業損失(△)	△10,324	12,164
営業外収益		
受取利息	4	90
受取手数料	87	465
受取保険金	144	-
貸倒引当金戻入額	-	1,507
その他	35	117
営業外収益合計	271	2,182
営業外費用		
支払利息	240	105
支払手数料	89	89
その他	80	65
営業外費用合計	409	260
経常利益又は経常損失(△)	△10,461	14,085
特別利益		
固定資産売却益	3,000	-
特別利益合計	3,000	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△7,461	14,085
法人税、住民税及び事業税	250	323
法人税等合計	250	323
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△7,712	13,762
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,712	13,762

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△7,712	13,762
四半期包括利益	△7,712	13,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,712	13,762
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	226,627	38,131	7,087	22,943	294,790	—	294,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	248	248	△248	—
計	226,627	38,131	7,087	23,192	295,038	△248	294,790
セグメント利益又は損失(△)	19,299	529	△4,568	3,332	18,594	△28,918	△10,324

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,918千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	355,054	34,033	33,370	24,174	446,632	—	446,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,661	1,661	△1,661	—
計	355,054	34,033	33,370	25,835	448,294	△1,661	446,632
セグメント利益又は損失(△)	5,535	1,901	25,845	△82	33,199	△21,035	12,164

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△21,035千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

重要な設備投資の決定

当社は、取締役会において、当社子会社である株式会社ジェイスポーツのフットサル施設の集客力向上による収益性の改善のため、下記のとおり設備投資を行うことを決議いたしました。

(1)設備投資の目的

当社子会社である株式会社ジェイスポーツの集客力向上による収益性の改善のため、フットサル施設の人工芝や透水性アスコンをより機能性の高いものに交換を行うものであります。

(2)設備投資の内容

所在地 神奈川県横浜市都筑区東山田町889

用途 フットサル施設

投資金額 29,160千円

(3)設備の導入時期

平成27年5月

(4)平成27年5月中に導入を予定しておりますので、当第1四半期の業績に及ぼす影響はありません。